

第11期中間期(第2四半期)のご報告

2018.4.1 ▶ 2018.9.30





当社は2018年9月30日をもって第11期中間期（第2四半期連結累計期間）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます*1。

売上収益は、前年同期比で約76億円増（5.4%増）となる1,491億10百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増などにより増収となったことから、オートモーティブ分野は増収となりました。また、米国無線子会社の販売増などにより無線システム事業が増収となったことから、パブリックサービス分野は増収となりました。メディア事業は減収となりましたが、エンタテインメント事業が増収となったことから、メディアサービス分野は前年同期並みの実績となりました。

営業利益は、資産売却益の減少があったものの前年同期比で約12億円増（49.1%増）となる35億16百万円となりました。

なお、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益*2を使用して説明いたします。

コア営業利益は、前年同期比で約22億円増（178.4%増）となる33億72百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約13億円増（66.1%増）となる31億65百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約9億円増（112.0%増）となる17億71百万円となりました。

*1：当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されています。

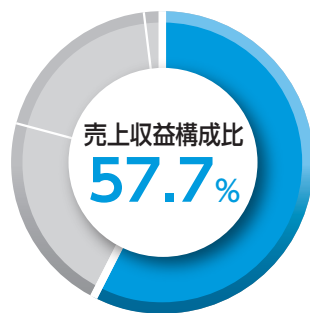
*2：コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

中間配当について

当社では安定的に利益還元を行うこと、また、今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

この方針に基づき、第11期中間配当につきましては、内部留保等のその他の利益配分の必要性に鑑み、2018年10月31日開催の取締役会で配当を見送ることを決議いたしました。

オートモーティブ分野



売上収益

860億52百万円
(前年同期比6.3%増)

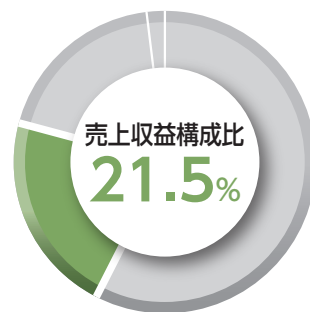
アフターマーケット事業は国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移いたしました。海外市場で主にEMEA(Europe, Middle East and Africa)の販売減の影響を受けたことなどから、事業全体では減収となりました。OEM事業は純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

コア営業利益

41億82百万円
(前年同期比31.4%増)

アフターマーケット事業が減収の影響から減益となったものの、OEM事業が増収の効果から大幅な増益となり、オートモーティブ分野全体では増益となりました。

パブリックサービス分野



売上収益

320億91百万円
(前年同期比7.7%増)

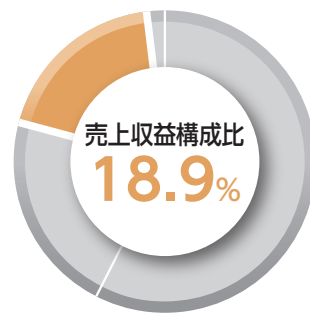
無線システム事業は米国無線子会社の販売増などにより、増収となりました。業務用システム事業は株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが一部市場で販売減の影響を受けたことなどから減収となりましたが、ヘルスケア領域で5月に子会社化したRein Medical GmbHの連結効果の発現などにより、事業全体では増収となりました。

コア営業利益

△13億57百万円
(前年同期比約4億円改善)

無線システム事業は増収の効果から黒字に転換いたしました。一方、業務用システム事業はヘルスケア領域で先行開発投資が増加したことなどから損益が悪化しましたが、パブリックサービス分野全体では損失が縮小いたしました。

メディアサービス分野



売上収益

281億71百万円
(前年同期比0.2%減)

メディア事業はAVアクセサリ販売が堅調に推移いたしました。民生用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことから事業全体では減収となりました。

エンタテインメント事業はコンテンツビジネスの販売が好調に推移したことから増収となりました。

コア営業利益

6億86百万円
(前年同期比約8億円改善)

メディア事業は減収となったものの販売構成比の変化や原価改善効果が発現したことなどから、当第2四半期連結会計期間は黒字に転換し損失が縮小いたしました。

また、エンタテインメント事業が受託ビジネスで構造改革効果が発現したことなどから増益となった結果、メディアサービス分野全体では増益となり黒字に転換いたしました。

要約四半期連結財政状態計算書

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

科目	金額(百万円)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	43,467
営業債権及びその他の債権	54,832
契約資産	1,679
その他の金融資産	2,228
棚卸資産	47,390
製品回収権	434
未収法人所得税等	750
その他の流動資産	6,441
流動資産合計	157,225
非流動資産	
有形固定資産	44,626
のれん	3,759
無形資産	19,354
退職給付に係る資産	3,751
投資不動産	2,117
持分法で会計処理されている投資	1,194
その他の金融資産	12,760
繰延税金資産	5,426
その他の非流動資産	1,195
非流動資産合計	94,186
資産合計	251,412

要約四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
売上収益	149,110
売上原価	108,595
売上総利益	40,514
販売費及び一般管理費	37,141
営業利益	3,516
税引前四半期利益	3,165
法人所得税費用	1,140
四半期利益	2,024
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	1,771
非支配持分	253

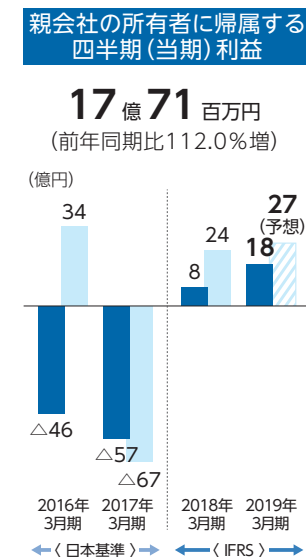
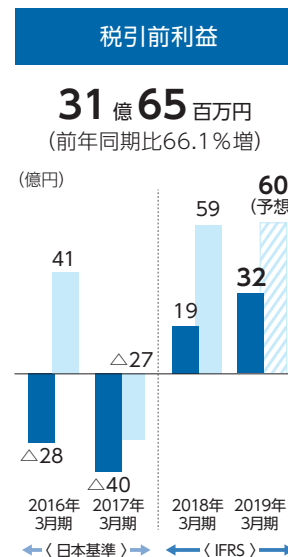
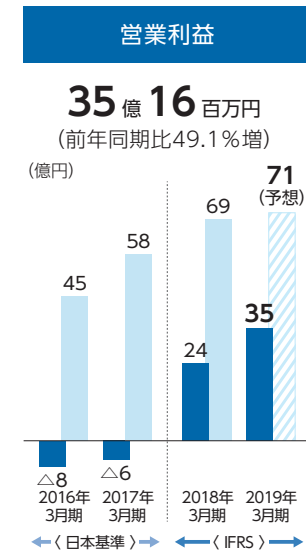
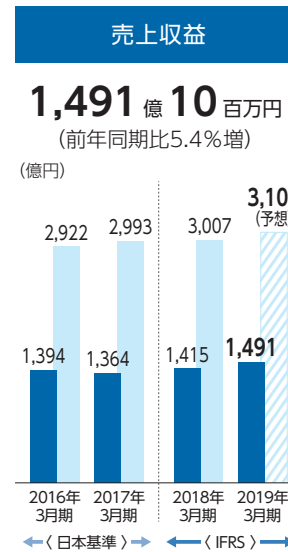
科目	金額(百万円)
負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	45,818
契約負債	2,215
返金負債	4,731
借入金	31,791
その他の金融負債	1,702
未払法人所得税等	1,453
引当金	2,043
その他の流動負債	23,654
流動負債合計	113,411
非流動負債	
借入金	39,517
その他の金融負債	688
退職給付に係る負債	28,342
引当金	1,648
繰延税金負債	2,003
その他の非流動負債	1,060
非流動負債合計	73,261
負債合計	186,673
資本	
資本金	12,666
資本剰余金	41,113
利益剰余金	4,271
自己株式	△ 38
その他の資本の構成要素	3,120
親会社の所有者に帰属する持分合計	61,133
非支配持分	3,605
資本合計	64,738
負債及び資本合計	251,412

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,305
現金及び現金同等物の期首残高	37,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	622
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,467

■第2四半期(累計) / □通期



損益為替レート

	第1四半期	第2四半期	
当期	米ドル	約109円	約111円
	ユーロ	約130円	約130円
前期(参考)	米ドル	約111円	約111円
	ユーロ	約122円	約130円

顧客価値創造企業への変革

当社は強みである「映像」「音響」「無線」技術を融合するとともに、オープンイノベーションの活用により、お客さまの課題を深く理解し、新たな価値を提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかり、今後の飛躍に向けて取り組んでまいります。

後方や車室内の録画が可能な2カメラドライブレコーダーを発売

当社は「KENWOOD」ブランドで、前方と後方の車の状況などを同時録画できる前後撮影対応2カメラドライブレコーダーと、業務用車両（トラック、タクシーなど）の設置ニーズにも対応した、前方と車室内を同時録画できる車室内撮影対応2カメラドライブレコーダーを10月に発売しました。両モデルともF1.8の明るいレンズとフルハイビジョンによる高精細録画に加え、24時間の長時間駐車監視録画にも対応*1し、運転時や駐車時の安心・安全をより強力にサポートします。これまでの設置ニーズであった「万一の事故



前後撮影対応2カメラドライブレコーダー

に遭遇した時への備え」に加えて、車内外のさまざまなトラブルからの「自衛手段」としてもドライブレコーダー設置の有効性が認識されるようになり、さらなる需要拡大を見込んでおります。

※1：24時間駐車監視録画を行う場合は、車載電源ケーブル（別売り）が必要です。

通信型ドライブレコーダーが「見守るクルマの保険」に採用

当社製通信型ドライブレコーダーが、三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が2019年1月以降に販売開始する、ドライブレコーダーを活用した新自動車保険「見守るクルマの保険」に採用されました。

本機は当社ならではの映像・光学技術を生かすことで、業界最高レベルの高画質を実現するとともに、LTE回線（4G）による通信機能を搭載。事故などの強い衝撃を検知した際、位置情報や衝撃検知時の映像を自動的にコールセンターへ送信し、迅速、かつ、的確な初期対応に貢献します。また、前方衝突警告や車線逸脱警告といった運転支援機能により、ドライバーの安全運転をサポートします。

当社は「コネクテッド化」という自動車業界における大きな変化を見据えて、ドライブレコーダーなどの車載IoT*2デバイスから得られる各種データを活用することで、ドライバーへ安心・安全を提供するテレマティクスソリューション事業の拡大をはかってまいります。

※2：Internet of Things



通信型ドライブレコーダー（イメージ）

世界初の8K e-shiftホームシアタープロジェクターを「IFA2018」でアピール

当社は2018年8月31日から9月5日までドイツで開催された、エレクトロニクス関連業界のグローバルな新製品がデビューする場として注目を集めるコンシューマー・エレクトロニクス展「IFA2018」に「JVC」と「KENWOOD」の両ブランドで出展いたしました。

当社ブースでは、欧州市場で高いシェアのカーエレクトロニクス商品、さまざまなシーンに対応するワイヤレスヘッドホン商品群、タフなシーンでの撮影に対応する民生用4Kビデオカメラなどを展示したほか、ホームシアター用プロジェクターの新商品を初公開いたしました。8K e-shift対応のD-ILAホームシアタープロジェクターのデモンストレーションでは、新0.69型ネイティブ4K「D-ILA」ディスプレイや新たに開発した専用ドライバーLSIを採用したことで、圧倒的な高解像度と高コントラストがありなす、立体感溢れるリアルな映像を体感いただきました。



8K e-shift 対応プロジェクター

クリエイティブナノシステムズ株式会社をシスメックス株式会社と共同設立

当社は極微量の検体や試薬を反応させる微細な流路を組み合わせた検体検査用デバイス「バイオデバイス」の開発・製造を行うクリエイティブナノシステムズ株式会社をシスメックス株式会社と共同設立いたしました。

シスメックス株式会社が保有する遺伝子・タンパク測定技術を活用した試薬開発力、検体検査領域における知見およびネットワークと、当社が保有する光学ディスク成型技術・ナノ加工技術を新会社で融合することにより、ライフサイエンスやプライマリケア領域において需要拡大が予想される迅速・安価・小型の検体検査システムを実現するバイオデバイスの開発・製造が可能になります。

バイオデバイスは微細加工技術を用いて設計したナノメートルからマイクロメートル単位の微細な流路に試薬などを封入・固定し、検体が流路を流れる際に、成分分離などの前処理や複数の試薬との反応を精緻に制御可能とすることで、小型装置においても極微量な検体の迅速、かつ、高精度な分析・測定を実現します。

Tait International Ltd.と資本業務提携契約を締結

業務用無線市場では、デジタル化の進展とともにナローバンドからブロードバンドへの大きな転換期を迎えており、当社は新たな事業領域としてブロードバンドソリューション事業の立ち上げが、今後の無線システム事業の中長期的な成長に向けた最重要課題と認識しております。こうした背景のもと、当社はデジタル無線のソリューションビジネス拡大をはかるため、業務用無線通信システムのシステムビジネスやLTEを活用したソリューションビジネスを手掛けるTait International Ltd.の株式を取得することを決定し、資本業務提携契約を締結いたしました。

同社は当社に先んじてブロードバンドソリューションの製品化を進めているだけでなく、顧客の課題を解決するシステムインテグレーションやソフトウェア開発に強みを持っており、当社と同社のそれぞれが持つ技術・ノウハウや販路を融合することで、ナローバンドからブロードバンドまで含めたデジタル無線ソリューションを提供し、今後も世界規模で拡大が見込まれるデジタル無線事業の成長を推進いたします。



LTEに対応した全天候型ハンディ型業務用IP無線端末を供給

当社は「KENWOOD」ブランドで、これまで培ってきた無線技術による高い通話品質はもちろん、優れた使い勝手や機能性を装備した業務用IP無線端末をソフトバンク株式会社に供給いたします。本機はLTEに対応するとともに、防水・防塵性能と米国国防総省の規格に準拠した耐衝撃・耐振動性能を備えた、全天候に対応するハンディ型業務用IP無線端末です。

同社の携帯電話網「SoftBank 4G LTE」[SoftBank 4G]を活用した広い通信エリアでの通信・音声通話ができ、IP無線機のため無線免許も不要で、一斉呼び出しや一斉通話が可能です。



SoftBank 801KW

より詳細な情報は当社ウェブサイトのニュースリリースをご覧ください。

<http://www.jvckenwood.com/press/2018/>



サステナブル（持続可能な）社会の実現に向けて

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えております。社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けることは、企業としての持続的な成長にもつながります。当社は当社が関わる全てのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、利益ある成長と社会課題の解決を両立させ、国連サミットで採択されたSDGs*3達成に貢献してまいります。

※3：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

ダイバーシティに関する取り組み

当社は多様な人々が集まり、一人一人が生き生きと活躍することで新たなアイデアが生まれ、革新的な価値が創出されると考えております。当社は2015年10月にダイバーシティ推進室を新設し、従業員一人一人のダイバーシティ（多様性）を尊重・活用することで、働きがいのある職場と活力のある風土作りを目指しております。

今後もダイバーシティを尊重する職場・風土作りを推進することで、従業員一人一人の能力を最大限に発揮することにより、「顧客価値創造企業」への進化をはかってまいります。



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得

当社は2018年3月に厚生労働大臣により「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく「えるぼし」に認定され、5つの評価項目で全ての基準を満たし、最高位（3段階目）を取得いたしました。

「えるぼし」は2016年4月1日から全面施行された女性活躍推進法に基づき女性の活躍推進に向けた行動計画の策定および届出を行った企業のうち、その実施状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定する制度です。

LGBTに関する取り組みを評価する「PRIDE指標」における最高評価の「ゴールド」を受賞



当社は2018年10月に任意団体work with Prideが策定した、日本で初めてとなる企業・団体などにおけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を受賞しました。

「PRIDE指標」はLGBTに関して共通して実施できる取り組みを5つの評価指標から採点しています。

以下ページでも最新情報をお届けしています。



▶ 公式Facebookページ

JVCKENWOOD



VICTOR
ENTERTAINMENT




▶ 公式YouTubeページ

JVCKENWOOD



VICTOR
ENTERTAINMENT



株主名簿管理人および特別口座の管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 午前9時から午後5時まで(土・日・祝日を除く)
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 企業コミュニケーション部 広報・IRグループ 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：045-444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com ウェブサイト： http://www.jvckenwood.com (ウェブサイトはこちら)▶ 



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。